

資料修正箇所

- 資料1 10ページ
- 資料2 13ページ
- 参考資料 17ページ

4. 鳥取市立地適正化計画の位置づけ

修正箇所：赤囲い

・鳥取市立地適正化計画は都市再生特別措置法第 81 条第 1 項の規定に基づいて策定し、「鳥取市都市計画マスタープラン」の高度化版として位置づける。策定・運用に当たっては、鳥取県や本市の上位計画・関連計画との整合・連携を図るものとする。

都市再生特別措置法第81条第1項：

市町村は、単独で又は共同して、都市計画法第4条第2項に規定する都市計画区域内の区域について、都市再生基本方針に基づき、住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化を図るための計画を作成することができる。

鳥取県

鳥取都市計画区域
福部都市計画区域
八頭中央都市計画区域
気高都市計画区域
鹿野都市計画区域
青谷都市計画区域
都市計画区域マスタープラン
(整備、開発及び保全の方針)

鳥取市

第12次鳥取市総合計画
(基本構想・基本計画)

整合
・調和

鳥取市国土強靱化地域計画

第3期鳥取市創生総合戦略

整合
・調和

整合

整合

鳥取市都市計画マスタープラン

鳥取市立地適正化計画

高度化版

整合・連携

整合・連携

関連個別計画

地域住宅計画／地域防災計画／緑の基本計画
／中心市街地活性化基本計画／景観計画
／公共施設等総合管理計画／環境基本計画 など

鳥取県東部地域公共交通計画

鳥取市生活交通創生ビジョン

1. 都市の位置づけの把握及び都市が抱える課題

修正箇所：赤字、赤囲い

③産業経済

○公共施設更新費

・公共施設の建築年、延べ床面積、建物構造等を踏まえ、今後50年間（2022年以降）に発生する施設更新費（建設・修繕・更新・維持・解体等）をみると、年間で**約140億2,200万円**となる見込みとなっています。これは、2012年度実績の約47億2,000万円と比べて、**約3倍**にあたります。

<今後50年間における施設更新費>

50年間の総計

単位：千円

建設コスト	385,680,866
改修・設備コスト	237,668,629
経常的修繕コスト	29,883,584
解体・除却コスト	47,850,876
計	701,083,955

単年度平均

単位：千円

建設コスト	7,713,617
改修・設備コスト	4,753,373
経常的修繕コスト	597,672
解体・除却コスト	957,018
計	14,021,680

(億円)

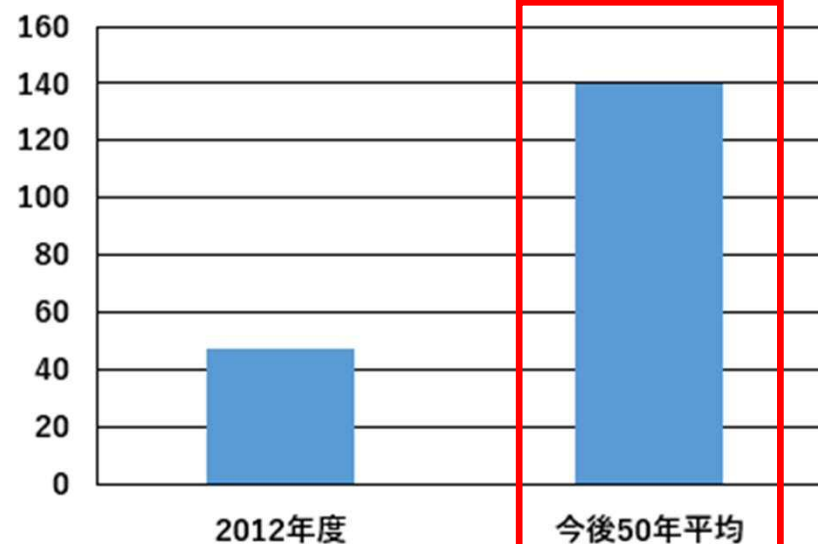


図 公共施設の維持更新費の推移
資料：鳥取市公共施設白書（H26）・鳥取市公共施設再配置の推進に向けた取組方針

○公共施設更新費

本市では、法定耐用年数を迎えた公共施設が多く、更新（建替）時期を迎えていますが、対応できていない施設が多いのが現状です。公共施設を今のまま維持していく場合、公共施設の建築年、延べ床面積、建物構造等を踏まえ、今後50年間（2022年以降）に発生する施設更新費（建設・修繕・更新・維持・解体等）をみると、年間で**約140億2,200万円**となる見込みとなっています。これは、2012年度実績の約47億2,000万円と比べて、**約3倍**にあたります。今後、公共施設の更新（建替）の新たな山を迎えることとなっており、維持更新がスムーズに行われない場合、利用者の安全性を保てなくなることが懸念されています。

<今後50年間における施設更新費>

50年間の総計

単位：千円

建設コスト	385,680,866
改修・設備コスト	237,668,629
経常的修繕コスト	29,883,584
解体・除却コスト	47,850,876
計	701,083,955

単年度平均

単位：千円

建設コスト	7,713,617
改修・設備コスト	4,753,373
経常的修繕コスト	597,672
解体・除却コスト	957,018
計	14,021,680

(億円)

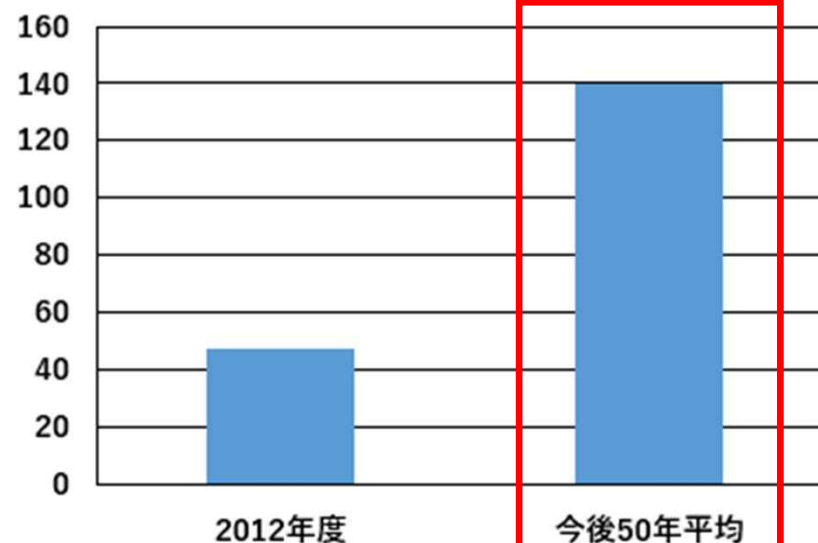


図 公共施設の維持更新費の推移
資料：鳥取市公共施設白書（H26）・鳥取市公共施設再配置の推進に向けた取組方針